

平成16年2月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月16日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所 大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部长 氏名 樽井 みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成16年4月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	8,342	15.7	629	△4.8	602	△3.9
15年2月期	7,208	17.8	660	18.5	627	20.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年2月期	259	△8.6	61	06	60	63	12.5	10.0	7.2			
15年2月期	283	27.8	67	11	66	60	15.3	11.5	8.7			

(注) ①期中平均株式数 16年2月期 4,084,366株 15年2月期 4,078,427株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年2月期	12	00	—	—	49	19.7	2.3
15年2月期	12	00	—	—	48	17.9	2.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年2月期	6,414		2,184		34.1		531	07
15年2月期	5,679		1,970		34.7		483	44

(注) ①期末発行済株式数 16年2月期 4,113,800株 15年2月期 4,075,800株

②期末自己株式数 16年2月期 3,200株 15年2月期 3,200株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,492	105	58	0	00	—	—
通期	9,700	780	429	—		12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			563,997		1,112,933	548,936
2. 売掛金			77,340		108,049	30,709
3. 有価証券			199,700		—	△199,700
4. 商品			65,439		62,987	△2,451
5. 貯蔵品			10,784		8,800	△1,984
6. 前払費用			99,420		109,885	10,464
7. 繰延税金資産			62,004		83,818	21,814
8. 関係会社短期貸付金			—		9,956	9,956
9. 債権信託受益権			100,000		100,000	—
10. その他			3,362		6,146	2,784
11. 貸倒引当金			△5,536		△5,251	284
流動資産合計			1,176,512	20.7	1,597,326	420,813
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,562,434		2,824,468		
減価償却累計額		1,008,466	1,553,967	1,129,035	1,695,432	141,464
2. 構築物		149,342		177,986		
減価償却累計額		56,196	93,145	68,554	109,432	16,286
3. 車両及び運搬具		26,603		13,988		
減価償却累計額		20,643	5,959	12,150	1,838	△4,121
4. 器具及び備品		383,779		499,962		
減価償却累計額		215,501	168,277	290,808	209,153	40,875
5. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	—
6. 建設仮勘定			38,536		12,820	△25,715
有形固定資産合計			3,023,819	53.3	3,192,610	168,790
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			142,447		102,236	△40,210
2. その他			58,345		56,090	△2,254
無形固定資産合計			200,792	3.5	158,327	△42,465
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			103,427		120,660	17,232
2. 関係会社株式			25,920		25,920	—
3. 出資金			300		300	—
4. 関係会社出資金			65,251		65,251	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
5. 長期貸付金			24,500		24,500	—
6. 関係会社長期貸付 金			14,079		14,079	—
7. 長期前払費用			29,636		35,760	6,123
8. 繰延税金資産			144,183		239,440	95,257
9. 会員権			38,500		38,500	—
10. 敷金・保証金			833,119		902,882	69,762
11. 貸倒引当金			△550		△700	△150
投資その他の資産合 計			1,278,367	22.5	1,466,594	188,226
固定資産合計			4,502,980	79.3	4,817,532	314,551
資産合計			5,679,492	100.0	6,414,858	735,365
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			50,785		46,358	△4,427
2. 短期借入金	※1		500,000		450,000	△50,000
3. 一年以内返済予定長 期借入金	※1		639,596		633,182	△6,414
4. 未払金			371,931		449,187	77,255
5. 未払費用			36,597		61,646	25,049
6. 未払法人税等			175,278		181,516	6,237
7. 未払消費税等			85,200		82,556	△2,643
8. 前受金			36,763		43,045	6,281
9. 預り金			29,014		29,995	981
10. 賞与引当金			125,713		142,254	16,540
11. その他			7,653		10,373	2,720
流動負債合計			2,058,534	36.2	2,130,116	71,581
II 固定負債						
1. 社債			—		200,000	200,000
2. 長期借入金	※1		1,250,044		1,306,865	56,821
3. 退職給付引当金			299,696		441,321	141,624
4. 役員退職慰労引当金			100,819		151,851	51,031
固定負債合計			1,650,560	29.1	2,100,037	449,476
負債合計			3,709,095	65.3	4,230,153	521,058

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		308,020	5.4	314,366	4.9	6,346
II 資本剰余金							
資本準備金		244,200			250,508		6,308
資本剰余金合計			244,200	4.3	250,508	3.9	6,308
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000			41,000		—
2. 任意積立金							
別途積立金		910,000			1,010,000		100,000
3. 当期末処分利益		462,519			563,006		100,486
利益剰余金合計			1,413,519	24.9	1,614,006	25.2	200,486
IV その他有価証券評価差 額金	※4		6,005	0.1	7,172	0.1	1,166
V 自己株式	※3		△1,348	△0.0	△1,348	△0.0	—
資本合計			1,970,397	34.7	2,184,704	34.1	214,307
負債・資本合計			5,679,492	100.0	6,414,858	100.0	735,365

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			7,208,580	100.0		8,342,470	100.0	1,133,890
II 売上原価								
1. 人件費		2,961,337			3,503,662			542,325
2. 商品		355,843			366,314			10,470
3. 教具教材費		4,419			5,133			713
4. 経費		1,787,921	5,109,522	70.8	2,065,932	5,941,043	71.2	278,011
売上総利益			2,099,057	29.1		2,401,427	28.8	302,369
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		315,795			434,024			118,229
2. 運送費		3,287			4,420			1,132
3. 貸倒引当金繰入額		774			—			△774
4. 役員報酬		135,066			140,137			5,070
5. 給与手当		328,958			407,191			78,233
6. 賞与		73,237			84,100			10,863
7. 賞与引当金繰入額		27,271			34,838			7,566
8. 退職給付費用		16,055			21,910			5,855
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		13,693			12,695			△998
10. 厚生費		112,408			135,887			23,478
11. 採用費		38,987			38,526			△461
12. 旅費交通費		41,994			48,059			6,065
13. 交際費		8,537			7,119			△1,417
14. 減価償却費		80,747			93,324			12,576
15. 長期前払費用償却		965			1,595			629
16. 地代家賃		4,653			6,163			1,509
17. 賃借料		35,793			25,560			△10,233
18. 通信費		34,998			36,583			1,585
19. 水道光熱費		6,042			5,728			△314
20. 消耗品費		32,782			44,021			11,239
21. 租税公課		19,576			18,489			△1,087
22. 修繕費		12,642			13,097			454
23. 支払手数料		59,410			131,622			72,211
24. 会議研修費		10,357			7,405			△2,952
25. その他		24,110	1,438,149	19.9	19,438	1,771,941	21.2	△4,671
営業利益			660,907	9.1		629,485	7.6	△31,422

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		542		853		311
2. 受取配当金		914		1,158		243
3. 有価証券利息		958		182		△775
4. 有価証券償還益		—		9,638		9,638
5. 受取賃貸料		1,126		1,385		258
6. 業務受託手数料	※2	1,142		1,142		—
7. 雑収入		3,474	8,159	5,463	19,825	1,989
V 営業外費用						
1. 支払利息		40,343		35,994		△4,348
2. 社債利息		—		556		556
3. 社債発行費		—		5,800		5,800
4. 雑損失		1,488	41,831	4,152	46,502	2,664
経常利益			627,236		602,808	△24,427
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入額		—	—	284	284	284
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※1	11,409		6,255		△5,154
2. 投資有価証券評価損		6,982		2,180		△4,801
3. 退職給付会計基準変更時差異		59,376		59,376		0
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		38,336		38,336		0
5. リース解約損		—	116,104	10,061	116,210	10,061
税引前当期純利益			511,131		486,882	△24,249
法人税、住民税及び事業税		313,805		345,128		31,323
法人税等調整額		△86,358	227,446	△117,643	227,485	△31,284
当期純利益			283,684		259,396	△24,288
前期繰越利益			178,834		303,610	124,775
当期未処分利益			462,519		563,006	100,486

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給与手当		2,304,620			2,741,698		
雑給		104,714			107,039		
賞与		248,957			279,709		
賞与引当金繰入額		98,442			107,416		
退職給付費用		56,571			67,001		
厚生費		148,030	2,961,337	58.0	200,797	3,503,662	59.0
II 商品							
期首商品たな卸高		60,699			65,439		
当期商品仕入高		360,583			363,862		
計		421,283			429,302		
期末商品たな卸高		65,439	355,843	7.0	62,987	366,314	6.1
III 教具教材費			4,419	0.0		5,133	0.1
IV 経費							
減価償却費		161,268			184,239		
地代家賃		858,743			997,797		
賃借料		55,594			55,750		
租税公課		13,875			16,358		
修繕費		36,572			53,231		
消耗品費		185,119			203,861		
支払手数料		93,951			109,941		
水道光熱費		123,813			139,566		
旅費交通費		161,018			195,536		
通信費		65,081			71,583		
その他		32,881	1,787,921	35.0	38,065	2,065,932	34.8
売上原価			5,109,522	100.0		5,941,043	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			462,519		563,006
II 利益処分額					
1. 配当金		48,909		49,365	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (800)		10,000 (800)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	158,909	100,000	159,365
III 次期繰越利益			303,610		403,640

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、為替差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」につきましては、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は15千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">876,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">948,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,148</td> </tr> </table>	建物	876,099千円	土地	964,358	計	1,840,457	短期借入金	102,170千円	一年以内返済予定長期借入金	276,402	長期借入金	948,576	計	1,327,148	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">838,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,542</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">883,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,766</td> </tr> </table>	建物	838,183千円	土地	964,358	計	1,802,542	短期借入金	232,190千円	一年以内返済予定長期借入金	400,322	長期借入金	883,254	計	1,515,766
建物	876,099千円																												
土地	964,358																												
計	1,840,457																												
短期借入金	102,170千円																												
一年以内返済予定長期借入金	276,402																												
長期借入金	948,576																												
計	1,327,148																												
建物	838,183千円																												
土地	964,358																												
計	1,802,542																												
短期借入金	232,190千円																												
一年以内返済予定長期借入金	400,322																												
長期借入金	883,254																												
計	1,515,766																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,079,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,079,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,117,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,117,000株																				
普通株式	11,320,000株																												
普通株式	4,079,000株																												
普通株式	11,320,000株																												
普通株式	4,117,000株																												
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	3,200株																												
<p>※4. その他有価証券評価差額金6,005千円は、商法290条第1項6号(改正商法290条第1項4号)の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. その他有価証券評価差額金7,172千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																		
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,409</td> </tr> </table>	建物除却損	9,290千円	器具及び備品除却損	1,315	構築物除却損	803	計	11,409	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,255</td> </tr> </table>	建物除却損	4,919千円	器具及び備品除却損	658	構築物除却損	506	車両運搬具除却損	170	計	6,255
建物除却損	9,290千円																		
器具及び備品除却損	1,315																		
構築物除却損	803																		
計	11,409																		
建物除却損	4,919千円																		
器具及び備品除却損	658																		
構築物除却損	506																		
車両運搬具除却損	170																		
計	6,255																		
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円														
業務受託手数料	1,142千円																		
業務受託手数料	1,142千円																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161,089</td> <td style="text-align: right;">76,397</td> <td style="text-align: right;">84,692</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,745</td> <td style="text-align: right;">78,711</td> <td style="text-align: right;">93,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	161,089	76,397	84,692	車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341	合計	171,745	78,711	93,033	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,869</td> <td style="text-align: right;">112,542</td> <td style="text-align: right;">52,327</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,525</td> <td style="text-align: right;">117,060</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138	合計	175,525	117,060	58,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	161,089	76,397	84,692																														
車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341																														
合計	171,745	78,711	93,033																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																														
車両及び運搬具	10,656	4,518	6,138																														
合計	175,525	117,060	58,465																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 37,582千円	1年内 35,300千円																																
1年超 55,451	1年超 23,164																																
計 93,033	計 58,465																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 35,861千円	支払リース料 38,348千円																																
減価償却費相当額 35,861千円	減価償却費相当額 38,348千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成15年2月28日)及び当事業年度(平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産) (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,217</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">10,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,706</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">210,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">206,187</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) (単位：千円)		賞与引当金繰入限度超過額	35,242	未払事業税否認	15,217	一括償却資産損金不算入	10,189	退職給付引当金繰入限度超過額	93,926	役員退職慰労引当金否認	42,243	会員権等評価損	11,187	その他	13,699	繰延税金資産小計	221,706	評価性引当額	△11,187	繰延税金資産合計	210,518	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,331	繰延税金負債合計	4,331	繰延税金資産の純額	206,187	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産) (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,751</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,710</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,651</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,306</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">328,161</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">323,259</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	(繰延税金資産) (単位：千円)		賞与引当金繰入限度超過額	49,751	未払事業税否認	16,057	一括償却資産損金不算入	7,761	退職給付引当金繰入限度超過額	157,710	役員退職慰労引当金否認	61,651	会員権等評価損	10,840	減価償却費超過額	17,354	その他	19,179	繰延税金資産小計	340,306	評価性引当額	△12,144	繰延税金資産合計	328,161	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,902	繰延税金負債合計	4,902	繰延税金資産の純額	323,259	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
(繰延税金資産) (単位：千円)																																																																																									
賞与引当金繰入限度超過額	35,242																																																																																								
未払事業税否認	15,217																																																																																								
一括償却資産損金不算入	10,189																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	93,926																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	42,243																																																																																								
会員権等評価損	11,187																																																																																								
その他	13,699																																																																																								
繰延税金資産小計	221,706																																																																																								
評価性引当額	△11,187																																																																																								
繰延税金資産合計	210,518																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,331																																																																																								
繰延税金負債合計	4,331																																																																																								
繰延税金資産の純額	206,187																																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	2.1%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																								
(繰延税金資産) (単位：千円)																																																																																									
賞与引当金繰入限度超過額	49,751																																																																																								
未払事業税否認	16,057																																																																																								
一括償却資産損金不算入	7,761																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	157,710																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	61,651																																																																																								
会員権等評価損	10,840																																																																																								
減価償却費超過額	17,354																																																																																								
その他	19,179																																																																																								
繰延税金資産小計	340,306																																																																																								
評価性引当額	△12,144																																																																																								
繰延税金資産合計	328,161																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,902																																																																																								
繰延税金負債合計	4,902																																																																																								
繰延税金資産の純額	323,259																																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	2.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	483.44円	1株当たり純資産額	531.07円
1株当たり当期純利益	67.11円	1株当たり当期純利益	61.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.63円
(追加情報)			
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	426.47円		
1株当たり当期純利益	52.35円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.26円		

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第22期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	283,684千円	259,396千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	10,000千円 (10,000千円)	10,000千円 (10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	273,684千円	249,396千円
普通株式の期中平均株式数	4,078,427株	4,084,366株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	30,885株 (30,885株)	29,227株 (29,227株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任監査役候補

(常勤) 監査役

福盛 貞蔵 (現 取締役)

②退任予定監査役

(常勤) 監査役

藤木 誠司

(3) 就任予定日

平成16年 5月21日